

第108回定時株主総会招集ご通知に際しての
電子提供措置事項のうち法令及び定款に基づく
書面交付請求による交付書面に記載しない事項

連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表
(2023年1月1日から2023年12月31日まで)

TOYO TIRE 株式会社

「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び定款第16条第2項の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。

連結注記表

[連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等]

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 37社 主要子会社名…Toyo Tire U.S.A. Corp.、
Toyo Tire North America Manufacturing Inc.、
Toyo Tyre Malaysia Sdn Bhd、
(株)トーヨータイヤジャパン、
Toyo Tire Serbia d.o.o.

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社数 3社 主要関連会社名…正東機械（昆山）有限公司

- (2) 持分法を適用していない関連会社の名称

主要関連会社名…南九州トーヨータイヤ(株)

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、全体として重要性がないため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

- ②デリバティブ……………時価法

- ③棚卸資産……………主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産及び使用権資産を除く）…定額法

- ②無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法を採用しております。

- ③リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

- ④使用権資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金……………債権に対する貸倒損失に備えるものであり、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②役員賞与引当金……………役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。
- ③役員退職慰労引当金……………一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ④環境対策引当金……………P C B（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理等の環境対策費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。
- ⑤製品補償引当金……………当社製品に関する改修工事費用等の対策費用の発生に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。
- ⑥関係会社
 - 整理損失引当金……………関係会社の整理に伴う損失に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。
 - ⑦訴訟損失引当金……………係争中の訴訟に係る損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失見込み額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、タイヤ事業、自動車部品事業の各セグメントにおける製品の製造・販売を主な事業としております。このうち、国内販売については、主に製品の検収を受けた時点で、顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、検収を受けた時点で収益を認識しております。輸出版売については、主にインコタームズで定められた貿易条件に基づき危険負担が顧客に移転した時点で、顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、当該時点において収益を認識しております。ただし、国内販売における出荷から引渡しまでの期間が通常の期間である場合には、代替的取扱いを採用し、製品の出荷時点で収益を認識しております。

当社グループは、タイヤ事業、自動車部品事業いずれにおいても、各顧客との取引開始時点で製品の取引価格を決定しており、これらの収益は、顧客との契約において約束された対価から将来予想される返品、値引及びリベート等を控除した金額で測定しております。返品額は過去のデータ等に基づいて予想返品率を見積り算出しております。値引、リベートについては実績が確定するまで契約等に基づいて将来の支払額を見積り算出しております。なお、顧客への納品後、1年以内に支払いを受けているため、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

当社グループの取引には数か月から1年までの一定の期間の取引数量等に応じた割戻しや販売手数料を支給するものがあり、これらの変動対価の金額は契約条件等に基づき見積り取引価格を調整しており、返金負債に計上しております。

タイヤ事業において、主として日本で販売する冬季用タイヤ製品は、冬から春にかけて返品を受ける等収益の戻入れが生じるため、将来、返品が見込まれる部分を見積って収益を減額し、返品される製品を回収する権利について返品資産を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（主として15年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。為替予約については振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約・通貨オプション	外貨建金銭債権債務
金利スワップ・金利オプション	借入金

③ヘッジ方針

当社の内部規定である「財務リスク管理規定」に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象について、相場変動額又はキャッシュ・フロー変動額を、ヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。

[会計上の見積りに関する注記]

1. 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

2,051百万円

(2) 会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

固定資産は、減損の兆候があると認められる場合には、資産、又は、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定します。判定の結果、減損損失の認識が必要と判定された場合、帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額）まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識されます。当社グループは、内部管理上採用している事業区分を基礎として事業用資産をグルーピングしており、賃貸資産、売却等処分の意思決定がされた資産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産は、個々の物件単位でグルーピングを行っております。自動車部品事業については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込みであり、減損の兆候があると認められたため、減損損失の認識の要否を判定しております。検討の結果、当該事業について割引前将来キャッシュ・フローの合計額が当該事業の固定資産の帳簿価額を下回ると判断されたため、帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額または使用価値のいずれか高い価額）まで減額し減損損失として計上しております。減損損失の認識の要否判定に用いられる自動車部品事業の将来キャッシュ・フローの見積りは、事業計画を基礎としており、市場動向を考慮した販売数量予測等を仮定として織り込んでおります。これらの仮定を含む将来予測は不確実性を伴い事業計画の変更や市場環境の変化等が起こった場合には、翌連結会計年度以降の連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があります。

[連結貸借対照表に関する注記]

1. 担保に供している資産
 有形固定資産 18,131百万円
 上記担保資産に対応する債務はありません。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 420,113百万円

[連結損益計算書に関する注記]

1. 顧客との契約から生じる収益
 売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。
 顧客との契約から生じる収益の金額は、[収益認識に関する注記] 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報に記載しております。
2. 減損損失
 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。
 当社グループは、内部管理上採用している事業区分を基礎として事業用資産をグルーピングしており、賃貸資産、売却等処分の意思決定がされた資産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産は、個々の物件単位でグルーピングを行っております。

場所	用途	種類	金額(百万円)
三重県員弁郡他	自動車部品製造設備他	機械装置及び運搬具他	1,303
アメリカ・ケンタッキー州	処分予定資産	機械装置及び運搬具	361
アメリカ・ケンタッキー州	処分予定資産	機械装置及び運搬具他	386
合計			2,051

三重県員弁郡他における自動車部品製造設備については、自動車部品の製造及び販売を行っている当社及び国内子会社において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込みであり、減損の兆候が認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具847百万円、その他456百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、機械装置及び運搬具他について、備忘価額により評価しております。

アメリカ・ケンタッキー州における処分予定資産（機械装置及び運搬具）については、資産の処分等が決定した資産であり、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、機械装置及び運搬具について、備忘価額により評価しております。

アメリカ・ケンタッキー州における処分予定資産（機械装置及び運搬具他）については、資産の処分等が決定した資産であり、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具382百万円、その他4百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、機械装置及び運搬具他について、第三者の評価機関による算定額を基礎として評価しております。

3. 関係会社整理損
 連結子会社であるToyo Automotive Parts (USA), Inc.及びTMM (USA),INC.の清算の決定に伴い発生する損失額を特別損失に計上しております。なお、関係会社整理損には関係会社整理損失引当金繰入額1,996百万円を含んでおります。

4. 製品補償対策費

当連結会計年度に発生した免震ゴム問題に係る改修工事費用等の対策費用を製品補償対策費として特別損失に計上しております。

[連結株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び株式総数

普通株式 154,111,029株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

①2023年3月29日開催の定時株主総会決議による配当

株式の種類	普通株式
配当金の総額	7,697百万円
1株当たり配当額	50円
基準日	2022年12月31日
効力発生日	2023年3月30日

②2023年8月10日開催の取締役会決議による配当

株式の種類	普通株式
配当金の総額	3,079百万円
1株当たり配当額	20円
基準日	2023年6月30日
効力発生日	2023年9月6日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当期末日後となるもの

(2024年3月27日開催予定の定時株主総会決議による配当)

株式の種類	普通株式
配当の原資	利益剰余金
配当金の総額	12,317百万円
1株当たり配当額	80円
基準日	2023年12月31日
効力発生日	2024年3月28日

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い預金等で運用し、必要な資金については銀行等金融機関からの借入や社債発行により調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、「債権管理規定」に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等の把握を行っております。

コマーシャル・ペーパー、借入金及び社債の用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、借入金の金利変動リスクを回避するために固定金利での調達を行い、また外貨建資産及び負債に係る為替相場の変動による損失を回避するために為替予約取引等を利用しております。これらのデリバティブ取引については、主として当社の内部規定に則って行っており、当該規定に記載のない目的で行わない方針であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年12月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません（（注1）を参照ください。）。また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額（※）	時価（※）	差額
① 投資有価証券			
その他有価証券	16,117	16,117	—
② 社債	(25,000)	(24,843)	△157
③ 長期借入金（一年内返済長期借入金を含む）	(52,043)	(51,453)	△589
④ デリバティブ取引（注2）	149	149	—

（※）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）市場価格のない株式等

非上場株式等（連結貸借対照表計上額 1,632百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「①投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

（注2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券 株式	16,117	—	—	16,117
デリバティブ 通貨関連 (※)	—	149	—	149
資産計	16,117	149	—	16,266

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債	—	24,843	—	24,843
長期借入金 (※)	—	51,453	—	51,453
負債計	—	76,296	—	76,296

(※) 1年以内に返済予定のものを含んでおります。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式の時価については、取引所の価格によっております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

社債

社債の時価については、市場価格によっております。市場価格があるものの活発な市場で取引されているわけではないため、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約は報告期間の末日の先物為替相場に基づき、観察可能なインプットを用いて算定していることから、レベル2の時価に分類しております。

[収益認識に関する注記]

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	タイヤ事業	自動車 部品事業	計		
日本	86,310	24,079	110,390	－	110,390
北米	335,188	12,894	348,082	－	348,082
その他	83,939	10,401	94,340	－	94,340
顧客との契約から 生じる収益	505,438	47,374	552,813	－	552,813
その他の収益	－	－	－	12	12
外部顧客への売上高	505,438	47,374	552,813	12	552,825

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業等を含んでおりません。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等」の「4. 会計方針に関する事項 (4)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約負債の残高

当社グループにおいては、残高に重要性が乏しいことから記載を省略しております。

(2) 残高履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の簡便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

[1株当たり情報に関する注記]

1株当たり純資産額 2,566円76銭

1株当たり当期純利益 469円42銭

[重要な後発事象]

該当事項はありません。

[その他]

該当事項はありません。

個別注記表

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
 - 市場価格のない株式等以外のもの 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
 - 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

- デリバティブ……………時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）……………定額法
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法
 - なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法を採用しております。
- (3) リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金……………債権に対する貸倒損失に備えるものであり、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 役員賞与引当金……………役員の賞与支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、計上しております。
- (3) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として15年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（主として15年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。
- (4) 環境対策引当金……………P C B（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理等の環境対策費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。
- (5) 製品補償引当金……………当社の製品に関する改修工事費用等の対策費用に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。
- (6) 訴訟損失引当金……………係争中の訴訟に係る損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失見込み額を計上しております。

6. 重要な収益及び費用の計上基準

当社は、タイヤ事業、自動車部品事業の各セグメントにおける製品の製造・販売を主な事業としております。このうち、国内販売については、主に製品の検収を受けた時点で、顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、検収を受けた時点で収益を認識しております。輸出販売については、主にインコタームズで定められた貿易条件に基づき危険負担が顧客に移転した時点で、顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、当該時点において収益を認識しております。ただし、国内販売における出荷から引渡しまでの期間が通常の間である場合には、代替的取扱いを採用し、製品の出荷時点で収益を認識しております。

当社は、タイヤ事業、自動車部品事業いずれにおいても、各顧客との取引開始時点で製品の取引価格を決定しており、これらの収益は、顧客との契約において約束された対価から将来予想される返品、値引及びリベート等を控除した金額で測定しております。返品額は過去のデータ等に基づいて予想返品率を見積り算出しております。値引、リベートについては実績が確定するまで契約等に基づいて将来の支払額を見積り算出しております。なお、顧客への納品後、1年以内に支払いを受けているため、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

当社が第三者に製品の製造や販売、技術の使用等を認めた契約によるロイヤリティ収入については、契約先の営業利益を算定基礎として測定し、その発生時点を考慮して収益を認識しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。為替予約については振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約・通貨オプション	外貨建金銭債権債務
金利スワップ・金利オプション	借入金

(3) ヘッジ方針

当社の内部規定である「財務リスク管理規定」に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象について、相場変動額又はキャッシュ・フロー変動額を、ヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。

8. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

[会計上の見積りに関する注記]

1. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

1,245百万円

(2) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

連結計算書類「連結注記表（会計上の見積りに関する注記）」と同一のため、注記を省略していません。

[貸借対照表に関する注記]

1. 担保に供している資産				
有形固定資産				18,132百万円
上記担保資産に対応する債務はありません。				
2. 有形固定資産の減価償却累計額				221,555百万円
3. 保証債務				
関係会社等の銀行借入金ほかに対する保証額				4,758百万円
4. 関係会社に対する金銭債権債務				
短期金銭債権	82,358百万円	短期金銭債務		15,661百万円
長期金銭債権	65,583百万円			

[損益計算書に関する注記]

1. 関係会社との取引高			
営業取引による取引高			
売上高			250,199百万円
仕入高等			41,297百万円
営業取引以外の取引高			16,400百万円

2. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

当社は、内部管理上採用している事業区分を基礎として事業用資産をグルーピングしており、賃貸資産、売却等処分意思決定がされた資産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産は、個々の物件単位でグルーピングを行っております。

場所	用途	種類	金額(百万円)
三重県員弁郡 他	自動車部品製造設備	機械装置及び運搬具他	1,244
徳島県徳島市	遊休資産	土地	0
合計			1,245

三重県員弁郡他における自動車部品製造設備については、自動車部品の製造及び販売を行っている当社において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込みであり、減損の兆候が認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具814百万円、工具、器具及び備品238百万円、建設仮勘定165百万円、ソフトウェア26百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額をもって評価しております。

徳島県徳島市における遊休資産については、今後の使用見込みがなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

3. 製品補償対策費

当事業年度に発生した免震ゴム問題に係る改修工事費用等の対策費用を製品補償対策費として特別損失に計上しております。

4. 関係会社株式評価損

当社の連結子会社であるTMM(USA),Inc.に対する株式について、当社の帳簿価額に対して期末の純資産が著しく下落したため、減損処理を行った結果、関係会社株式評価損を特別損失として計上しております。

[株主資本等変動計算書に関する注記]

自己株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式	157,970	1,056	16,302	142,724

(変動事由の概要)

増加1,056株は、単元未満株式買取によるものです。

減少16,302株は、譲渡制限付株式報酬及び単元未満株式買増請求によるものです。

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

製品補償引当金	423百万円
退職給付引当金	1,850
子会社株式評価損	5,572
貸倒引当金	674
減価償却超過額	1,352
その他	3,710
繰延税金資産小計	13,584
評価性引当額	△4,627
繰延税金資産合計	8,956

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△2,963
その他	△480
繰延税金負債合計	△3,443
繰延税金資産（負債）の純額	5,513

[関連当事者との取引に関する注記]

子会社

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社 トーヨータイヤジャパン	所有 直接100.00%	当社製品の 販売等	当社製品の 販売 (注1)	38,457	売掛金	16,966
			資金の貸借	資金の貸借 (注4)	7,277	短期借入金	9,505
子会社	Toyo Tire U.S.A. Corp.	所有 間接100.00%	当社製品の 販売等	当社製品の 販売 (注1)	78,277	売掛金	3,696
子会社	Toyo Tire North America Manufacturing Inc.	所有 間接100.00%	ロイヤリテ ィの受取等	ロイヤリテ ィの受取 (注1)	45,620	売掛金	10,577
子会社	Toyo Tire Canada Inc.	所有 間接100.00%	当社製品の 販売等	当社製品の 販売 (注1)	16,045	売掛金	7,070
子会社	Toyo Tire Holdings Of Europe GmbH	所有 直接100.00%	当社製品の 販売等	当社製品の 販売 (注1)	20,756	売掛金	6,361
子会社	Toyo Tyre Malaysia Sdn Bhd	所有 直接100.00%	資金の援助	資金の貸付 (注2)	13,940	長期貸付金	11,854
子会社	Toyo Automotive Parts (USA) ,Inc.	所有 直接100.00%	資金の援助	資金の貸付 (注2)	17,056	その他 (投資その 他の資産)	4,538
子会社	Toyo Tire Serbia d.o.o.	所有 間接100.00%	資金の援助等	資金の貸付 (注2)	44,303	長期貸付金	49,335
			債務保証	債務保証 (注3)	4,713	—	—

(注1) 価格等の取引条件は市場の実勢を参考に協議のうえ決定しております。

(注2) Toyo Automotive Parts (USA) ,Inc.、Toyo Tyre Malaysia Sdn Bhd及びToyo Tire Serbia d.o.o.に対する資金の貸付についての返済条件は個別契約により期間を設定しており、金利については現地市場調達レートをベースに設定しております。また、取引金額は、期中平均残高を記載しております。なお、Toyo Automotive Parts (USA) ,Inc.に対する当該貸付金に対しては、貸倒引当金を設定しており、当期に76百万円を戻入れ、当期末における残高は2,127百万円です。

(注3) Toyo Tire Serbia d.o.o.の銀行借入につき、債務保証を行ったものであります。なお、同社より保証料を26百万円受領しております。

(注4) 株式会社トーヨータイヤジャパンとの資金の貸付・借入については、極度貸付・借入契約であり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。また、取引金額は、資金貸付・借入が反復的に短期的に行われているため期中の平均残高を記載しております。

[収益認識に関する注記]

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針」の「6. 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

[1株当たり情報に関する注記]

1株当たり純資産額	1,604円60銭
1株当たり当期純利益	532円15銭

[重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません。

[その他]

該当事項はありません。

[ご参考] 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。